



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中川 智 TEL 078-332-2081
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,028	5.2	824	34.7	954	39.8	736	37.2
2025年3月期	13,337	38.4	611	11.1	682	6.0	536	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.12	225.81	4.8	3.8	5.9
2025年3月期	165.65	164.69	3.7	2.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,798	15,633	60.5	4,814.81
2025年3月期	25,000	14,796	59.1	4,560.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,608百万円 2025年3月期 14,772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	414	△682	△353	4,036
2025年3月期	1,591	△12	△207	4,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	226	42.3	1.5
2026年3月期	—	35.00	—	56.00	91.00	294	40.1	1.9
2027年3月期 (予想)	—	35.00	—	56.00	91.00		40.4	

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,800	31.2	500	61.8	550	51.5	400	56.7	123.39
通期	17,200	22.6	900	9.2	1,000	4.8	730	△0.8	225.18

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,248,548株	2025年3月期	3,248,548株
2026年3月期	6,684株	2025年3月期	9,522株
2026年3月期	3,240,685株	2025年3月期	3,237,557株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の異動	12
(2) その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績・所得環境の改善に向けた動きが見られる一方で、世界経済については、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や供給リスクに加え、為替市場の変動、金利上昇などの影響を受け、事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

海運業界では外航海運を中心に、既に3～4年先まで受注が確定している案件も見られ、一定の安定感が維持されております。一方で、当社の主力市場である内航海運業界においては、引き続き船価の上昇が続いておりますが、運航コストや用船料の改善が徐々に進んでいることから、代替建造に向けた動きは着実に進展しております。また、造船業界では、人手不足の影響を背景に建造能力の拡大が難しい状況が続いております。そのため、多くの船主が自社船隊の更新を目的として早期の船舶発注に動いており、その結果、造船所によっては5～6年先まで建造予約が埋まる状況も見受けられます。なお、海外向けの案件については、タンカー船を中心に引き合いが継続しており、一定の需要が維持されております。

このような企業環境のもと、当期の経営成績につきましては、受注高は主機関の受注が増加し、前期比34.2%増の19,021百万円となりました。売上高についても、主機関、部分品ともに増加したことから、前期比5.2%増の14,028百万円となりました。受注残高は前期比71.2%増の12,001百万円となりました。

損益面につきましては、待遇改善に伴う人件費および大型設備投資による償却負担増加により一部費用負担は増加したものの、主機関について、資材価格高騰によるコストアップ分の価格転嫁を進めたことや、各種経費の抑制に努めた結果、営業利益は824百万円(前期比34.7%増)、経常利益は954百万円(前期比39.8%増)、当期純利益は736百万円(前期比37.2%増)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、主機関の大型化により8,435百万円(前期比5.7%増)となりました。部分品等の売上高は、船用事業以外のCMR(鋳造・金属機械加工)は減少しましたが、海外向けの部分品・修理工事が増加したことから5,592百万円(前期比4.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、25,798百万円となり、前期末比797百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少833百万円があったものの、受取手形の増加125百万円、電子記録債権の増加154百万円、棚卸資産の増加653百万円、投資有価証券の増加627百万円によるものであります。

負債につきましては、10,165百万円となり、前期末比38百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加46百万円、契約負債の増加519百万円、退職給付引当金の増加64百万円があったものの、買掛金の減少467百万円、電子記録債務の減少204百万円によるものであります。

純資産につきましては、15,633百万円となり、前期末比836百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加395百万円、その他有価証券評価差額金増加430百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ633百万円減少し、当期末は4,036百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、414百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加653百万円、仕入債務の減少690百万円があったものの、税引前当期純利益939百万円、減価償却費の計上577百万円、及び売上債権の減少234百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、682百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出604百万円、保険積立金の積立による支出189百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、353百万円となりました。これは主に、配当金の支払額338百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後を見通しますと、内航海運においては、引き続き建造隻数の大幅な伸びは期待できない中でも、主機関について、確実に内航リプレース案件の獲得に努めている他、内航船向けの出荷増により、販売及び生産については前年度以上の量を確保しております。こうした中、製品契約価格水準の改善に鋭意取り組んでおりますが、資源価格の高騰から諸資材の値上げ圧力は、依然として、継続する状況となっております。

部分品・修理工事につきましては、国内の稼働隻数は逡減傾向にあるものの、巡回サービスの充実や海外向け引き合いの確実な取り込み、また前期に実施しました値上げ政策により、一定の受注・販売量確保の見通しを得ております。CMR事業については、伸び悩み傾向にありますが、更なる鋳物ビジネスの展開に取り組む他、当社の有する「高精度金属加工技術」をベースにした新規顧客の開拓による成長を見込んでおります。

このような状況の中、人件費や大型投資による減価償却費等の固定費増大に対し、部材の内製化、サプライチェーンの拡大、VE等により一層のコストダウンを図るとともに、作業の標準化と効率化によるフレキシブルな生産対応により、操業度の確保に努めてまいります。

以上の見通しにより、2027年3月期の業績につきましては、売上高17,200百万円、営業利益900百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益730百万円を見込んでおります。

なお、本資料に記載の業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づき作成したものでありますが、中東地域における地政学リスクの高まりに起因する、原油価格の高騰、ナフサ等の原油由来原料の供給不安による部材調達難等の不確実性については、現時点で影響額を合理的に算定することが困難なことから、本業績予想には織り込んでおりません。業績予想に重要な影響が生じると判断した場合は、速やかに開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,225	4,636,165
受取手形	333,945	459,604
電子記録債権	976,756	1,131,052
売掛金	2,601,195	2,596,571
有価証券	100,000	200,000
製品	414,786	851,577
仕掛品	1,969,750	2,115,997
原材料及び貯蔵品	971,632	1,041,707
前払費用	51,678	49,947
その他	136,752	215,428
貸倒引当金	—	△8,200
流動資産合計	13,025,721	13,289,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,701,888	3,749,835
減価償却累計額	△2,377,238	△2,475,076
建物(純額)	1,324,650	1,274,759
構築物	816,330	820,437
減価償却累計額	△675,797	△686,234
構築物(純額)	140,532	134,202
機械及び装置	8,632,069	9,032,420
減価償却累計額	△7,967,672	△8,146,753
機械及び装置(純額)	664,396	885,667
車両運搬具	105,232	102,602
減価償却累計額	△102,621	△96,387
車両運搬具(純額)	2,611	6,215
工具、器具及び備品	3,213,615	3,239,124
減価償却累計額	△2,960,216	△2,996,786
工具、器具及び備品(純額)	253,398	242,337
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	325,545	62,063
有形固定資産合計	8,529,007	8,423,118
無形固定資産		
電話加入権	7,949	7,949
商標権	234	208
ソフトウェア	10,128	410,678
ソフトウェア仮勘定	424,322	18,830
無形固定資産合計	442,634	437,666

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943,997	2,571,210
長期預金	500,000	500,000
出資金	11,988	11,988
従業員に対する長期貸付金	2,087	1,692
長期前払費用	47,947	51,553
繰延税金資産	369,081	215,895
その他	155,668	323,105
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	3,002,969	3,647,645
固定資産合計	11,974,611	12,508,429
資産合計	25,000,333	25,798,281
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,543	68,203
電子記録債務	1,295,679	1,091,075
買掛金	1,505,957	1,038,220
未払金	685,487	603,987
未払費用	140,792	144,776
未払法人税等	133,346	179,728
契約負債	2,432,128	2,951,385
返金負債	138,030	151,091
預り金	15,134	15,894
賞与引当金	249,000	284,600
製品保証引当金	11,064	9,100
受注損失引当金	243,400	260,300
その他	45,859	79,344
流動負債合計	6,982,423	6,877,707
固定負債		
長期未払金	23,300	23,300
再評価に係る繰延税金負債	1,516,173	1,516,173
退職給付引当金	1,436,495	1,501,292
長期預り保証金	228,915	229,427
その他	16,495	17,272
固定負債合計	3,221,378	3,287,464
負債合計	10,203,802	10,165,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,055	829,055
資本剰余金		
資本準備金	71,476	70,881
その他資本剰余金	—	7,583
資本剰余金合計	71,476	78,464
利益剰余金		
利益準備金	154,126	154,126
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16,299	14,547
別途積立金	3,300,000	3,300,000
繰越利益剰余金	6,416,143	6,813,749
利益剰余金合計	9,886,569	10,282,423
自己株式	△12,633	△9,217
株主資本合計	10,774,467	11,180,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	696,249	1,126,570
土地再評価差額金	3,301,663	3,301,663
評価・換算差額等合計	3,997,913	4,428,233
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	14,796,530	15,633,109
負債純資産合計	25,000,333	25,798,281

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	13,337,098	14,028,540
売上原価		
製品期首棚卸高	409,037	414,786
当期製品製造原価	10,921,786	11,536,047
合計	11,330,823	11,950,833
製品期末棚卸高	414,786	851,577
製品売上原価	10,916,037	11,099,256
売上総利益	2,421,061	2,929,284
販売費及び一般管理費	1,809,106	2,105,203
営業利益	611,955	824,080
営業外収益		
受取利息	8,730	22,079
受取配当金	49,754	66,021
為替差益	934	12,180
受取保険金	3,196	1,460
保険解約返戻金	—	15,129
その他	13,361	17,025
営業外収益合計	75,977	133,896
営業外費用		
支払利息	512	941
賃貸費用	2,693	333
租税公課	1,932	2,103
その他	547	531
営業外費用合計	5,685	3,910
経常利益	682,246	954,066
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	10,700	—
特別利益合計	10,700	—
特別損失		
固定資産処分損	4,819	12,002
投資有価証券評価損	—	2,456
特別損失合計	4,819	14,459
税引前当期純利益	688,127	939,607
法人税、住民税及び事業税	205,000	248,000
法人税等調整額	△53,167	△44,423
法人税等合計	151,832	203,576
当期純利益	536,295	736,030

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	824,653	66,479	154,126	17,805	0	3,300,000	6,072,446	9,544,378
当期変動額								
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	4,401	4,401						
剰余金の配当							△194,103	△194,103
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,506			1,506	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
当期純利益							536,295	536,295
自己株式の取得								
自己株式の処分		594						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	4,401	4,996	—	△1,506	△0	—	343,697	342,191
当期末残高	829,055	71,476	154,126	16,299	—	3,300,000	6,416,143	9,886,569

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,204	10,422,307	624,950	3,344,541	3,969,492	24,150	14,415,949
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)		8,803					8,803
剰余金の配当		△194,103					△194,103
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
特別償却準備金の取崩		—					—
当期純利益		536,295					536,295
自己株式の取得	△39	△39					△39
自己株式の処分	610	1,205					1,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			71,299	△42,878	28,420	—	28,420
当期変動額合計	570	352,160	71,299	△42,878	28,420	—	380,580
当期末残高	△12,633	10,774,467	696,249	3,301,663	3,997,913	24,150	14,796,530

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	829,055	71,476	—	71,476	154,126	16,299	3,300,000	6,416,143	9,886,569
当期変動額									
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)									
剰余金の配当								△340,176	△340,176
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,751		1,751	—
当期純利益								736,030	736,030
自己株式の取得									
自己株式の処分			6,988	6,988					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
その他		△594	594	—					
当期変動額合計	—	△594	7,583	6,988	—	△1,751	—	397,605	395,853
当期末残高	829,055	70,881	7,583	78,464	154,126	14,547	3,300,000	6,813,749	10,282,423

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,633	10,774,467	696,249	3,301,663	3,997,913	24,150	14,796,530
当期変動額							
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)							
剰余金の配当		△340,176					△340,176
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		736,030					736,030
自己株式の取得	△468	△468					△468
自己株式の処分	3,884	10,873					10,873
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			430,320	—	430,320	—	430,320
その他		—					—
当期変動額合計	3,416	406,258	430,320	—	430,320	—	836,578
当期末残高	△9,217	11,180,725	1,126,570	3,301,663	4,428,233	24,150	15,633,109

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	688,127	939,607
減価償却費	434,325	577,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,000	35,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,041	64,796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	8,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,405	△1,964
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	81,600	16,900
受取利息及び受取配当金	△58,485	△88,100
受取保険金	△3,196	△1,460
保険解約返戻金	—	△15,129
支払利息	512	941
固定資産処分損益 (△は益)	4,819	12,002
売上債権の増減額 (△は増加)	415,522	234,926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△524,401	△653,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,841	△690,680
その他	152,516	91,614
小計	1,699,527	531,409
利息及び配当金の受取額	53,995	77,042
保険金の受取額	3,196	1,460
法人税等の支払額	△164,834	△195,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,884	414,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000	3,500,000
長期預金の預入による支出	△1,000,000	△500,000
長期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△420,498	△550,983
無形固定資産の取得による支出	△183,333	△53,358
投資有価証券の取得による支出	△201,106	△1,740
保険積立金の解約による収入	—	15,129
保険積立金の積立による支出	△6,432	△189,737
ゴルフ会員権の取得による支出	△2,000	—
その他	380	△2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,989	△682,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△193,693	△338,745
その他	△13,659	△14,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,352	△353,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	△11,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,370,564	△633,060
現金及び現金同等物の期首残高	3,298,661	4,669,225
現金及び現金同等物の期末残高	4,669,225	4,036,165

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保険積立金の積立による支出」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」146,084千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」152,516千円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」△6,432千円として組み替えております。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,560.75円	4,814.81円
1株当たり当期純利益	165.65円	227.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.69円	225.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	536,295	736,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	536,295	736,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,237	3,240
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	18
(うち新株予約権(千株))	(18)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2026年5月15日)公表の「代表取締役の変動ならびに取締役候補および執行役員候補の選任に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

受注及び販売の状況

① 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区分		前事業年度 〔 2024. 4. 1 から 2025. 3. 31まで 〕		当事業年度 〔 2025. 4. 1 から 2026. 3. 31まで 〕		対前期増減率
受 注 高	主機関	8,819	(62.2%)	13,428	(70.6%)	52.3%
	部分品・修理工事	5,355	(37.8%)	5,592	(29.4%)	4.4%
	合計	14,175	(100.0%)	19,021	(100.0%)	34.2%
受 注 残 高	主機関	7,009	(100.0%)	12,001	(100.0%)	71.2%
	部分品・修理工事	—	(—)	—	(—)	—
	合計	7,009	(100.0%)	12,001	(100.0%)	71.2%

② 販売の状況

区分		前事業年度 〔 2024. 4. 1 から 2025. 3. 31まで 〕		当事業年度 〔 2025. 4. 1 から 2026. 3. 31まで 〕		対前期増減率
主機関		7,981	59.8%	8,435	60.1%	5.7%
(うち国内)		(4,855)	(36.4%)	(5,065)	(36.1%)	(4.3%)
(うち輸出)		(3,125)	(23.4%)	(3,370)	(24.0%)	(7.8%)
部分品・修理工事 (CMR除く)		4,707	35.3%	4,986	35.5%	5.9%
(うち国内)		(3,837)	(28.8%)	(3,853)	(27.5%)	(0.4%)
(うち輸出)		(870)	(6.5%)	(1,133)	(8.1%)	(30.3%)
CMR (国内のみ)		647	4.9%	606	4.3%	△6.5%
合計		13,337	(100.0%)	14,028	(100.0%)	5.2%
(うち国内)		(9,341)	(70.0%)	(9,525)	(67.9%)	(2.0%)
(うち輸出)		(3,995)	(30.0%)	(4,503)	(32.1%)	(12.7%)